

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2025年1月)

2025年1月号
在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 15日、ロサタンガ・リニョー大統領府長官は、ンドン・シマ内閣の一部改造を発表した。オナング・ンディアイ外務大臣をはじめ、ルクレック国民教育大臣、ゴンジュ法務大臣、ムググ保健大臣等は留任となったが、昨今問題となっている債務を担当していたムイッシン経済・投資大臣が環境大臣に異動した。また、新内閣の閣僚数は、担当分野の変更・増加等(漁業・海洋、職業訓練、女性・児童保護、文化・芸術を新設)により35名(前回から4名増)、うち女性は11名(前回から3名増)。(17日付GA)。
- 22日、ガボン政府は、同日開催された閣議において、大統領選挙が4月12日午前7時から午後6時に実施される旨記載した最終ステートメントを発表した(23日付UN)。

2. 経済

- 昨年12月16日にヤウンデで開催された中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)の臨時サミットにて、1年間で2回目となる世界銀行による対ガボン融資の停止が決定した。昨年6月に1度停止された際と同様、今回の決定の理由について、ガボン政府の未払金の累積が要因とされている(13日付AI)。
- 9日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、新年の挨拶行事のスピーチにて、IMFからの技術支援を要請し、経済・財政プログラムの策定における支援の重要性を強調した(13日付UN)。

出典:ユニオン(UN)、ガボン・アクチュ(GA)、アフリカ・インテリジェンス(AI)

(了)